

（宛先）甲州市長

申請者 住所  
氏名  
（法人の場合は担当者名）  
電話番号

甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付申請書

甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金の交付を受けたいので、甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付要綱第5条の規定により次のとおり申請します。

なお、補助金対象建築物の所在及び所有関係を確認するため市が住民基本台帳、固定資産課税台帳等について照合を行うことに同意します。

- 1 事業の内容
- 2 事業の着手予定年月日  
年 月 日
- 3 事業の完了予定年月日  
年 月 日
- 4 補助対象建築物の棟数  
棟
- 5 調査事業又は除去等事業の対象面積  
概ね m<sup>2</sup>
- 6 交付申請額  
円
- 7 交付申請額の算出方法等

補助対象経費の額	A	円
----------	---	---

補助基本額	B	$B=A \times 10 / 10$	円
補助限度額	調査事業の場合		円
C	除去等事業の場合		円
交付申請額 (B 又は C のいずれか少ない額)			円

(注) 1 には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。

## 8 補助対象建築物の概要 (1 棟毎に記入して下さい。)

棟番号 ( )

名称		
所在地		
用途		
構造・規模	構造	造
	階数	地上 階 地下 階
	延べ面積	m <sup>2</sup>
調査事業又は除去等事業を行う場所 (室名等)		
調査事業又は除去等事業の対象面積		概ね m <sup>2</sup>

(注) 補助対象建築物の棟数が2棟以上の場合は、コピーして記入し、添付して下さい。

## 9 添付書類

- (1) 位置図 (補助対象建築物の敷地の位置がわかるもの)
- (2) 配置図 (補助対象建築物の位置がわかるもの)
- (3) 平面図 (調査事業又は除去等事業を行う場所がわかるもの)
- (4) 現況写真 (補助対象建築物外観、調査事業又は除去等事業を行う場所、同所の吹付けアスベストの状況が判断できるもの)
- (5) 吹付けアスベスト等の存在を証明する調査結果報告書の写し (除去等事業の場合)

- (6) 調査仕様又は工事仕様のわかる書類及び見積書
- (7) 市税納税証明書
- (8) 申請者が法人の場合は、法人登記簿謄本
- (9) 区分所有者の団体又は管理者の場合は、組合規約及び当該申請に係る議事録
- (10) その他市長が必要と認める書類

様式第4号（第6条関係）

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者 住所  
氏名  
（法人の場合は担当者名）  
電話番号

甲州市アスベスト飛散防止対策事業（変更・中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定を受けた甲州市アスベスト飛散防止対策事業を（変更・中止・廃止）したいので、甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により次のとおり申請します。

- 1 補助の内容
  - 2 補助対象建築物の所在地
  - 3 （変更・中止・廃止）する補助対象建築物の名称
  - 4 （変更・中止・廃止）する内容及びその理由
  - 5 中止の期間及び再開の時期（廃止の時期）
  - 6 添付書類（変更の場合）
    - （1） 補助対象事業の概要等（別紙）
    - （2） 補助金交付申請書に添付した書類のうち変更に係わるもの（変更前後の対比がわかるもの
- （注1） 1には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。
- （注2） 変更の場合、2，3及び4は「別紙のとおり」と記入して下さい。

様式第4号別紙

1 補助対象事業の概要

事業の期間	( 年 月 日 ~ 年 月 日 ) 年 月 日 ~ 年 月 日	
補助対象建築物の棟数	(	棟) 棟
調査事業又は除去等事業の対象面積	(	m <sup>2</sup> ) m <sup>2</sup>
交付申請額	(	円) 円
交付申請額の算出方法等	補助対象経費の額 A	( 円) 円
	補助基本額 B ( $B=A \times \bigcirc / \bigcirc$ )	( 円) 円
	補助限度額 C	
	調査事業の場合	円
	除去等事業の場合	円
	交付申請額(B又はCのいずれか少ない額)	( 円) 円

(注) 上段に括弧書きで変更前の、下段に変更後の額等を記入して下さい。

2 変更の項目、内容及び理由

補助対象建築物名称	変更項目	変更前	変更後	変更理由

様式第6号（第7条関係）

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者 住所  
氏名  
（法人の場合は担当者名）  
電話番号

甲州市アスベスト飛散防止対策事業完了期日変更報告書

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定を受けた甲州市アスベスト飛散防止対策事業の完了期日を変更したいので、甲州市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱第7条の規定により次のとおり申請します。

- 1 補助の内容
  - 2 補助対象建築物の所在地
  - 3 交付決定通知に付された事業の完了期日  
年 月 日
  - 4 変更すべき事業の完了期日  
年 月 日
  - 5 変更の理由
  - 6 添付書類
    - （1） 工程表
    - （2） 写真等工事の進捗状況を把握できるもの
- （注）1 には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。

（宛先）甲州市長

申請者 住所  
氏名  
（法人の場合は担当者名）  
電話番号

甲州市アスベスト飛散防止対策事業実績報告書

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定を受けた甲州市アスベスト飛散防止対策事業が完了したので、甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付要綱第8条の規定により次のとおり報告します。

- 1 事業の内容
- 2 補助対象建築物の所在地
- 3 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額 円

補助金の精算額 円

- 4 精算額の算出方法等

補助対象経費の額 A		円
補助基本額 B	$B=A \times \bigcirc / \bigcirc$	円
補助限度額 C	調査事業の場合	円
	除去等事業の場合	円
精算額（B又はCのいずれか少ない額）		円

- 5 補助対象事業の実施期間

自 年 月 日

至 年 月 日

6 調査事業又は除去等事業の対象面積

m<sup>2</sup>

7 添付書類

- (1) 補助金交付決定通知書及び変更承認通知書（変更がある場合）の写し
  - (2) 調査結果報告書の写し（調査事業の場合）
  - (3) 主任技術者及び石綿作業主任者の署名の入った工事結果報告書（除去等事業の場合）（別紙）
  - (4) 事業実施写真（工事着手前及び完了後の状況が対比してわかるもの。調査事業にあっては分析標本の採取中のもの。）
  - (5) 工事契約書（除去等事業の場合）及び領収書の写し
  - (6) 大気汚染防止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法又は石綿障害予防規則に基づき必要に応じて提出した届出書の写し
  - (7) その他市長が必要と認める書類
- (注) 1 には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。

様式第7号別紙

工事結果報告書

次の建築物については、記載の内容のとおり、関係法定等に基づきアスベスト飛散防止工事を適正に行ったことを証します。

- 1 建築物の名称
- 2 建築物の所在地
- 3 工事の内容
- 4 法令等の規定により提出した届出等
- 5 施工時に適用した基準等

年 月 日

報告書 住所

施工業者氏名

主任技術者氏名

石綿作業主任者氏名

(下請負の場合は会社名 )

(注1) 3には、除去、封じ込め又は囲い込みの別を記入して下さい。

(注2) 4には、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(「廃棄物処理法」)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(「建設リサイクル法」)、石綿障害予防規則の規定により行った届出等の根拠条項を記入して下さい。 例：〇〇届(〇〇法第〇条〇項)

(注3) 5には、上記法令等及び建築基準法の規定を踏まえて作成された基準等であって、この工事の施工で適用したものを記入して下さい。

例：既存建築物の吹付けアスベスト粉塵飛散防止処理技術指針(2006)

（宛先）甲州市長

申請者 住所  
氏名  
（法人の場合は担当者名）  
電話番号

甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付請求書

年 月 日付け第 号で補助金の額の確定を受けた甲州市アスベスト飛散防止対策事業について、甲州市アスベスト飛散防止対策事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により次のとおり補助金を請求します。

- 1 事業の内容
- 2 補助対象建築物の所在地
- 3 支払請求額

円

- 4 支払方法 振込先

金融機関名	貯金種別	口座番号	フリガナ 口座名義人
	普通・当座		

- 5 添付書類

（1）補助金の額の確定通知書の写し

（注） 1 には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。

（注） 記入機関名は本店本支店名まで記入して下さい。

（注） 貯金種別は該当するものを○で囲んで下さい。